

問題番号 ①～⑳の記述についてそれぞれ正しいと思うものには「はい」、間違っていると思うものには「いいえ」のいずれかを選び、解答用紙の解答欄にマークしてください。

〔問題〕

- ① 管理会計とは、企業内部の経営管理者に対して経営に役立つ会計情報を作成・提供することを目的とした会計である。
- ② 会計基準は、会社法に規定する「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」の重要な部分を構成していると、一般的に解されている。
- ③ 『継続性の原則』は、一旦採用した会計処理の原則および手続きを每期継続して適用することを要請しており、正当な理由があっても変更は認められない。
- ④ 『保守主義の原則』は、できるだけ利益を控えめに測定するための過度な保守主義を要請している。
- ⑤ 『重要性の原則』は、重要性が乏しいものであっても、厳密な会計処理によることを要請している。
- ⑥ 『発生主義の原則』は、収益の会計処理に限定されて適用される。
- ⑦ 「工事進行基準」とは、工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事収益および工事原価を認識する方法である。
- ⑧ 『収益認識に関する会計基準』によれば、工期がごく短い工事契約を除き、工事完成基準は適用できない。
- ⑨ 「減価償却」の主たる目的は、適正な費用配分を行うことにより、毎期の期間損益計算を正確に行うことである。
- ⑩ 「引当金」は、将来の資産の減少または負債の発生に備えるためのものであり、その発生の可能性が高いか低いかは、設定に当たり問われない。

〔問題〕

- ⑪ 『会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準』によれば、過去の誤謬を訂正する場合には、財務諸表の遡及処理は必要ない。
- ⑫ 共同企業体（JV）の会計は、JV独自の会計単位を設ける「独立会計方式」により処理しなければならない。
- ⑬ 損益計算書は、一定時点（期末）の財政状態を表示している。
- ⑭ 資産・負債を流動と固定に分類する場合には、まずは「1年基準」を、次に「正常営業循環基準」を適用する。
- ⑮ 損益計算書の表示区分は、「営業損益計算の区分」と「純損益計算の区分」の2区分から構成されている。
- ⑯ 固定比率は、固定資産を自己資本で除した数値であり、100%を超えることが望ましい。
- ⑰ 建設業の付加価値は、一般的に完成工事原価から材料費と外注費（労務外注費を含む）を控除して求められる。
- ⑱ 損益分岐点完成工事高は、固定費を限界利益率で除したものである。
- ⑲ 会計上の「当期純利益」と税務上の「課税所得」は、必ず一致する。
- ⑳ 『原価計算基準』においては、原価計算の目的を「財務諸表作成目的」のみに限定している。